

# 信用事業の状況

## 【貯金業務】

### 科目別貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		増減
	貯金残高	構成比	貯金残高	構成比	
流動性貯金	141,231	41.3	149,177	43.8	7,945
当座貯金	133	0.0	144	0.1	10
普通貯金	139,483	98.8	146,000	97.8	6,516
貯蓄貯金	1,013	0.7	1,032	0.6	19
通知貯金	600	0.5	2,000	1.3	1,399
定期性貯金	200,869	58.7	190,789	56.0	△10,079
定期貯金	195,495	97.3	186,250	97.6	△9,245
うち固定金利定期	195,449	99.9	186,203	99.9	△9,245
うち変動金利定期	45	0.1	46	0.0	0
定期積金	5,374	2.7	4,539	2.3	△834
その他の貯金	60	0.0	457	0.1	396
計	342,162	100.0	340,424	99.9	△1,738
譲渡性貯金	—	—	200	0.0	200
合計	342,162	100.0	340,624	100.0	△1,538
<b>内訳</b>					
組合員貯金	274,016	80.1	274,853	80.6	836
地方公共団体	17,856	6.5	17,545	6.3	△311
その他非営利法人	4,926	1.8	4,978	1.8	52
組合員以外の貯金	68,145	19.9	65,770	19.3	△2,374

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

### 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	134,882	39.8	144,917	42.5	10,035
定期性貯金	203,657	60.1	195,510	57.3	△8,147
その他の貯金	90	0.0	99	0.0	8
計	338,630	99.9	340,527	99.9	1,896
譲渡性貯金	201	0.1	277	0.0	76
合計	338,832	100.0	340,804	100.0	1,972

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

## 【貸出金業務】

### 科目別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度		令和3年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
手形貸付金	1,417	2.6	932	1.6	△484
証書貸付金	46,876	85.1	48,208	86.2	1,331
うち農業近代化資金	171	0.3	187	0.3	16
うち(株)日本政策金融公庫	115	0.2	50	0.1	△64
当座貸越	756	1.4	746	1.3	△10
金融機関貸付	6,000	10.9	6,000	10.7	0
合 計	55,050	100.0	55,887	100.0	836
内訳					
組 合 員	33,101	60.1	35,043	62.7	1,941
地方公共団体等	12,398	22.5	11,656	20.8	△741
金 融 機 関	6,000	10.9	6,000	10.7	0
そ の 他	3,550	6.5	3,187	5.7	△363
合 計	55,050	100.0	55,887	100.0	836

### 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手形貸付金	1,284	1,322	38
証書貸付金	46,805	47,599	794
当座貸越	848	768	△79
金融機関貸付	5,001	6,000	998
合 計	53,940	55,691	1,750

### 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	41,326	75.0	38,668	69.1	△2,657
変動金利貸出	13,724	25.0	17,218	30.8	3,494
合 計	55,050	100.0	55,887	100.0	836

### 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	令和2年度		令和3年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	2,041	3.7	1,824	3.2	△217
林 業	37	0.1	32	0.0	△4
水 産 業	—	—	—	—	—
鉱 業	55	0.1	49	0.1	△5
建 設 業	1,513	2.7	1,618	2.9	105
製 造 業	4,552	8.3	5,416	9.6	863
電気・ガス・熱供給・水道業	232	0.4	266	0.4	34
運 輸 ・ 通 信 業	789	1.4	882	1.5	92
卸売・小売業・飲食店	1,395	2.5	995	1.7	△400
金 融 ・ 保 険 業	6,266	11.4	6,274	11.2	8
不 動 産 業	1,741	3.2	1,375	2.4	△366
サ ー ビ ス 業	10,813	19.7	10,666	19.0	△146
地 方 公 共 団 体	12,005	21.8	11,618	20.7	△386
そ の 他	13,605	24.7	14,865	26.6	1,259
合 計	55,050	100.0	55,887	100.0	836

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 1. 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増減
農業	1,441	1,315	△125
穀作	152	175	23
野菜・園芸	487	413	△74
果樹・樹園農業	116	129	13
工芸作物	—	0	0
養豚・肉牛・酪農	186	203	16
養鶏・養卵	—	0	0
養蚕	—	0	0
その他農業	497	392	△105
農業関連団体等	764	652	△112
合 計	2,205	1,967	△237

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、前記の「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### 2. 資金種類別

#### <貸出金>

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増減
プロパー資金	1,889	1,703	△186
農業制度資金	315	263	△51
農業近代化資金	171	187	16
その他制度資金	144	76	△67
合 計	2,205	1,967	△237

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や、農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### <受託貸付金>

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増減
日本政策金融公庫資金	115	50	△64
その他	—	—	—
合 計	115	50	△64

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

### 貯貸率・貯証率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	増 減
貯 貸 率			
期 末	16.08	16.40	0.31
期中平均	15.91	16.34	0.42
貯 証 率			
期 末	0.75	0.97	0.20
期中平均	0.62	0.74	0.11

## 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

使 途	令和2年度		令和3年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
設備資金	43,092	78.3	45,000	80.5	1,908
運転資金	11,958	21.7	10,886	19.4	△1,071
合 計	55,050	100.0	55,887	100.0	836

## 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		令和2年度	令和3年度	増 減
担 保	貯 金 等	1,045	999	△46
	有 価 証 券	—	—	—
	動 産	18	11	△6
	不 動 産	5,018	4,495	△522
	そ の 他 担 保 物	87	65	△21
	計	6,170	5,572	△597
農業信用基金協会保証		18,255	19,401	1,146
そ の 他 保 証		6,295	7,917	1,622
計		24,550	27,319	2,768
信 用		24,329	22,995	△1,334
合 計		55,050	55,887	836

## 債務保証見返額の担保別内訳残高

債務保証はありません

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減
破綻先債権額(A)	434	276	△158
延滞債権額(B)	4,472	4,440	△32
3ヵ月以上延滞債権額(C)	—	—	—
貸出条件緩和債権額(D)	233	—	△233
合 計 (E=A+B+C+D)	5,140	4,716	△423

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など、債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

## 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保 全 額		
			担保・保証等	引当	合計
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	2年度	1,242	571	670	1,242
	3年度	1,274	553	721	1,274
危 険 債 権	2年度	3,673	1,430	2,017	3,447
	3年度	3,445	1,336	1,898	3,234
要 管 理 債 権	2年度	233	75	23	99
	3年度	—	—	—	—
小 計	2年度	5,148	2,077	2,711	4,789
	3年度	4,720	1,889	2,620	4,509
正 常 債 権	2年度	50,089			
	3年度	51,507			
合 計	2年度	55,238			
	3年度	56,228			

- (注) 1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、破産更正債権等という）です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更正債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保保証のうち、担保は、自己査定における優良担保（貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等）・一般担保（優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの）の処分可能見込額を記載しています。また、保証は、自己査定における優良保証（公的信用保証機関等）の額を記載しています。
6. 保証は、自己査定における優良保証（公的信用保証機関等）の額を記載しています。
7. 引当は、破産更正債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理先債権に対する一般貸倒引当金額等を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する事項ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	394	478	—	394	478	478	157	—	478	157
個別貸倒引当金	3,447	3,193	298	3,148	3,193	3,193	3,010	455	2,738	3,010
合 計	3,841	3,672	298	3,543	3,672	3,672	3,168	455	3,216	3,168

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	298	455

【有価証券業務】

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
国 債	1,507	1,345	△161
地 方 債	—	—	—
社 債	66	488	421
その他の証券	540	699	158
合 計	2,114	2,533	418

(注) 株式、外国債、その他の証券および貸付有価証券はありません。

商品有価証券種類別平均残高

商品有価証券はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めのないもの	合計
令和2年度								
国 債	400	205	—	—	—	1,100	—	1,705
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	100	100	—	200
令和3年度								
国 債	200	5	—	—	—	1,700	—	1,905
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	600	100	—	700
そ の 他	—	—	—	500	200	—	—	700

## 取得評価額又は契約価額、時価及び評価損益

### 1. 有価証券

#### (1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券 ……………該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位：百万円)

		令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	605	5	199	202	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
合計		599	605	5	199	202	2

- ・ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		令和2年度※1			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	—
	社債	102	100	2	304	300	4
	受益証券	200	200	0	—	—	—
	小計	303	300	3	304	300	4
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,073	1,100	△26	1,648	1,693	△44
	社債	98	100	△1	397	400	△2
	受益証券	490	500	△9	681	700	△18
	小計	1,663	1,700	△37	2,727	2,793	△66
合計		1,966	2,000	△34	3,031	3,094	△62

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っております。

※1 上記評価差額から繰延税金負債 17,115 千円を差し引いた額 62,283 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

#### (2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		売却額	売却益	売却損
国債		200	1	0
合計		200	1	0

### 2. 金銭の信託

金銭の信託はありません。

### 3. デリバティブ取引

デリバティブ取引はありません。

### 4. 金融等デリバティブ取引

金融等デリバティブ取引はありません。

### 5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引

有価証券関連店頭デリバティブ取引はありません。

## 金融派生商品及び先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

金融派生商品及び先物外国為替取引はありません。

## 上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額及びその時価

上場先物取引所に係る未決済の先物取引はありません。

## 【為替業務】

### 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

		令和2年度		令和3年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	200,538	465,855	190,329	452,503
	金額	84,843	123,419	80,801	120,381
代 金 取 立	件数	34	94	46	73
	金額	21	52	43	38
雑 為 替	件数	8,263	8,446	8,141	8,347
	金額	1,319	9,360	1,444	8,782
合 計	件数	208,835	474,395	198,516	460,923
	金額	86,184	132,832	82,289	129,202

### 外国為替取扱実績

外国為替取扱実績はありません。

### 外貨建資産残高

外貨建資産はありません。

## 【平残・利回り等】

### 利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増 減
資金運用収支	2,567	2,467	△99
役務取引等収支	71	72	1
その他信用事業収支	△272	△124	148
信用事業粗利益	2,366	2,416	50
(信用事業粗利益率)	(0.71)	(0.72)	(0.00)
事業粗利益	5,554	5,352	△201
(事業粗利益率)	(1.54)	(1.47)	(△0.06)
事業純益	592	654	61
実質事業純益	676	654	△22
コア事業純益	676	653	△22
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	676	653	△22

### 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	331,652	2,196	0.66	334,294	2,123	0.63
うち預金	275,597	1,608	0.58	276,069	1,555	0.56
うち有価証券	2,114	19	0.94	2,533	16	0.63
うち貸出金	53,940	568	1.05	55,691	551	0.99
資金調達勘定	338,955	81	0.02	340,872	62	0.01
うち貯金・定積	338,630	80	0.02	340,527	62	0.01
うち譲渡性貯金	201	0	0.01	277	0	0.00
うち借入金	123	0	0.23	67	0	0.19
総資金利ざや			0.36			0.35

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

## 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
受取利息	△69	△118
貸出金	△61	△16
有価証券	△8	△3
預け金	△5	△52
その他受入利息	6	△45
支払利息	△43	△18
貯金	△42	△18
譲渡性貯金	△0	△0
借入金	△0	△0
差引	△25	△99

(注) 1. 増減額は前年対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

## 利益率

(単位: %)

	令和2年度	令和3年度	増減
総資産経常利益率	0.123	0.170	0.047
資本経常利益率	3.524	4.726	1.202
総資産当期純利益率	0.124	0.122	△0.001
資本当期純利益率	3.539	3.402	△0.137

## 【最近5年間の主要な経営指標】

(単位:百万円、人、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	12,525	11,898	11,777	11,407	10,859
信用事業収益	3,106	3,139	2,954	3,109	2,981
共済事業収益	1,774	1,678	1,565	1,600	1,569
農業関連事業収益	5,449	4,690	4,485	4,605	4,369
生活その他事業収益	2,109	2,296	2,214	2,010	1,859
営農指導事業収益	85	94	56	81	80
経常利益	138	218	△823	444	617
当期剰余金	195	211	△876	446	444
出資金	4,273	4,221	4,172	4,103	4,019
(出資口数)	4,273,946	4,221,692	4,172,080	4,103,265	4,019,556
純資産額	13,467	13,607	12,673	12,994	13,330
総資産額	352,541	353,493	353,159	361,244	361,147
貯金等残高	331,882	333,841	334,462	342,162	340,624
貸出金残高	63,166	59,787	53,918	55,050	55,887
有価証券残高	2,869	2,917	2,138	2,566	3,231
剰余金配当金額	21	21	—	—	—
・出資配当の額	21	21	—	—	—
職員数	450	424	400	398	354
単体自己資本比率	11.56	11.69	10.68	11.12	11.31

(注) 1. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

2. 職員数は、正職員の数です。

3. 信託業務の取り扱いを行っておりません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## 【その他経営諸指標】

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	2,949	3,242
一店舗当たり貯金残高	15,552	15,473
一職員当たり貸出金残高	2,038	2,149
一店舗当たり貸出金残高	5,505	5,588
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	8,019	7,320
一店舗当たり長期共済保有高	42,629	40,455
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	85	83
一職員当たり販売品販売高	430	410
一店舗当たり購買品供給高	196	184

- (注) 1. 従業員当たりの表示は、各事業の担当者である正職員数により計算したものです。  
 2. 店舗当たりの表示は、貯金9支所(22店舗)・貸出金10店舗・共済19店舗・経済24店舗で計算したものです。

# 共済事業の状況

## 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度		令和3年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命 総合 共済	終身共済	9,296	320,234	7,763	295,792
	定期生命共済	1,476	3,239	2,249	4,730
	養老生命共済	1,081	81,170	792	71,751
	うちこども共済	619	32,495	537	30,013
	医療共済	35	7,389	81	6,536
	がん共済	—	1,547	—	1,493
	定期医療共済	—	1,411	—	1,344
	介護共済	743	2,163	823	2,974
年金共済	—	778	—	748	
建物更生共済	46,606	381,987	30,728	373,598	
合 計	59,239	799,920	42,438	758,970	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

## 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	6,120	122,495	1,395	111,932
	—	—	271,463	314,830
がん共済	997	33,448	821	32,919
定期医療共済	—	4,682	—	4,341
合 計	7,118	160,625	2,216	149,192
	—	—	271,463	314,830

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済日額、下段に治療共済金額を表示しています。

## 介護共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	1,138,946	3,602,850	1,113,467	4,282,775
生活障害共済(一時金型)	2,116,300	2,892,500	3,223,500	5,671,100
生活障害共済(定期年金型)	150,120	216,960	458,800	615,920
特定重度疾病障害	563,500	548,500	1,760,900	2,163,500

## 年金共済の年金保有高

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	1,126,471	7,331,979	501,412	6,974,075
年金開始後	—	2,714,742	—	2,719,540
合 計	1,126,471	10,046,721	501,412	9,693,616

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

## 短期共済新規契約高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	81,713,910	66,729	80,945,120	66,064
自動車共済		1,012,759		997,420
傷害共済	39,301,000	73,381	39,929,500	70,572
団体定期生命共済	126,000	337	126,000	351
定額定期生命共済	12,000	49	12,000	49
賠償責任共済		3,171		2,715
自賠責共済		138,353		129,203
合 計		1,294,783		1,266,377

(注) 金額は、保障金額を表示しています。自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

# 経済事業の状況

## 販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米 穀	1,371,491	55,140	1,292,847	46,989
野 菜	2,621,066	78,585	2,860,149	85,754
き の こ	587,269	17,621	494,954	14,849
果 実	1,135,772	33,501	1,114,912	33,456
花 き	250,115	6,258	277,099	6,933
畜 産	991,323	9,164	968,300	8,804
そ の 他	4,119	87	6,254	147
農 産 物 直 売	1,224,895	55,099	1,203,123	53,758
合 計	8,186,052	255,457	8,217,642	250,694
(内販売取扱高)	6,961,157	200,358	7,014,518	196,936

(注) 農産物直売については、直販センターのほか、組合員が運営する直売所の実績が含まれています。

## 生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥 料	431,891	82,582	435,517	83,872
農 薬	397,065	53,849	396,189	52,340
飼 料	193,063	6,767	225,160	7,272
農 業 機 械	737,371	183,797	684,696	175,368
施 設 資 材	288,037	38,033	248,955	31,980
出 荷 包 装 資 材	301,611	38,837	290,614	39,353
園 芸 資 材	305,770	43,458	245,637	34,396
そ の 他	405,102	69,830	403,749	66,225
合 計	3,059,913	517,158	2,930,520	490,811

## 生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
食 品	575,471	98,449	481,285	82,321
生 活 用 品	726,132	48,997	635,840	43,610
燃料 (L P ガス)	429,187	272,347	449,757	249,059
合 計	1,730,791	419,793	1,566,879	374,991

## 保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度
収 益	保 管 料	19,531	21,039
費 用	保 管 材 料 費	847	740
	そ の 他 の 費 用	7,154	6,479
	計	8,001	7,220
差 引		11,529	13,819

## 指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
<b>営農指導支出</b>			<b>営農指導収入</b>		
営農改善費	19,461	27,679	賦課金	27,842	27,220
畜産改善費	1,495	1,313	実費収入	37,270	37,696
園芸改善費	11,728	5,472	受入委託料	923	837
農政活動費	5,672	523			
組織活動費	34,053	30,799			
その他営農指導支出	29,683	45,090			
(営農指導支出計)	102,093	110,878	(営農指導収入計)	66,036	65,754
<b>その他指導支出</b>			<b>その他指導収入</b>		
生活改善費	12,417	12,305	指導事業補助金	—	20
			実費収入	362	1,484
			受入委託料	1,782	1,714
(その他指導支出計)	12,417	12,305	(その他指導収入計)	2,144	3,218
(指導支出計)	114,510	123,184	(指導収入計)	68,181	68,972
<b>事業管理費</b>	<b>342,253</b>	<b>337,027</b>	<b>繰入金</b>	<b>388,582</b>	<b>391,239</b>
合 計	456,763	460,212	合 計	456,763	460,212

## その他の事業

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
精米費用	98,890	92,648	精米収益	119,160	114,095
堆肥センター費用	18,624	13,631	堆肥センター収益	16,007	14,487
ライスセンター費用	52,965	54,856	ライスセンター収益	129,584	118,664
水稲育苗費用	71,448	71,100	水稲育苗収益	100,518	99,402
花き育苗費用	27,114	18,328	花き育苗収益	28,245	19,712
種菌センター費用	16,245	15,867	種菌センター収益	37,671	34,041
予冷・冷蔵費用	72,402	79,968	予冷・冷蔵収益	82,206	90,332
共選所費用	166,383	153,983	共選所収益	178,416	163,986
観光費用	—	—	観光収益	343	—
直売所費用	118	124	直売所収益	322	255
宅地供給費用	1,017	—	宅地等供給収益	4,448	—
福祉費用	52,900	57,406	福祉収益	167,168	183,195
その他費用	37,924	31,153	その他収益	37,924	31,153
合 計	616,035	589,069	合 計	902,018	869,327

## —開示基準項目対比掲載ページ—

連結情報以外の開示項目掲載ページです。

<b>あ 行</b>		39. 上場先物取引所に係る未決済の 先物取引契約の約定金額及びその時価 … 87
1. 医療系共済の入院共済金額保有高 … 91		40. 剰余金処分計算書 … 63
2. 受取・支払利息の増減額 … 89		41. 信用事業のご案内 … 20
3. 沿革・あゆみ … 39		42. 生活資材取扱実績 … 92
<b>か 行</b>		43. 生産資材取扱実績 … 92
4. 介護共済の共済金額保有高 … 91		44. その他経営諸指標 … 90
5. 外貨建資産残高 … 88		45. その他の事業 … 93
6. 外国為替取扱実績 … 88		46. 損益計算書 … 44
7. 貸倒引当金の期末残高及び 期中の増減額 … 86		<b>た 行</b>
8. 貸出運営についての考え方 … 11		47. 貸借対照表 … 42
9. 貸出金償却の額 … 86		48. 短期共済新規契約高 … 91
10. 貸出金の金利条件別内訳残高 … 82		49. 地域貢献情報 … 19
11. 貸出金の使途別内訳残高 … 84		50. 注記表 … 46
12. 貸出金の担保別内訳残高 … 84		51. 長期共済保有高 … 91
13. 科目別貸出金残高 … 82		52. 貯貸率・貯証率 … 83
14. 科目別貸出金平均残高 … 82		53. 手数料一覧 … 23
15. 科目別貯金残高 … 81		54. 店舗一覧 … 33
16. 科目別貯金平均残高 … 81		55. 当組合の組織 … 27
17. 貸出金の業種別残高 … 82		<b>な 行</b>
18. 行政指定金融機関の取扱状況 … 17		56. 内国為替取扱実績 … 88
19. 業務・事務の効率化への取り組み … 17		57. 年金共済の年金保有高 … 91
20. 業績 … 5		58. 農業振興活動 … 18
21. 金融再生法開示債権区分に 基づく保全状況 … 85		<b>は 行</b>
22. 金融商品の勧誘方針 … 10		59. 販売取扱実績 … 92
23. 金融派生商品及び先物外国為替取引の 契約金額・想定元本額 … 87		60. 法令遵守の体制 … 7
24. 事業管理費の内訳 … 65		61. 保管事業収支の状況 … 92
25. 個人情報保護方針 … 8		<b>や 行</b>
<b>さ 行</b>		62. 役員体制 … 28
26. 最近5年間の主要な経営指標 … 89		63. 有価証券残存期間別残高 … 86
27. 債務保証見返額の 担保別内訳残高 … 84		<b>ら 行</b>
28. 財務諸表の正確性にかかる確認 … 66		64. 利益総括表 … 88
29. 資金運用収支の内訳 … 88		65. 利益率 … 89
30. 事業方針 … 2		66. リスク管理債権の状況 … 84
31. 自己資本の充実の状況 … 67		67. リスク管理の状況 … 13
32. 指導事業収支の状況 … 93		
33. 社会的責任と貢献活動 … 11		
34. 取得評価額又は 契約価額、時価及び評価損益 … 87		
35. 主要な農業関係の貸出金残高 … 83		
36. 種類別有価証券平均残高 … 86		
37. JAバンク基本方針に基づく 「JAバンクシステム」 … 12		
38. 商品有価証券種類別平均残高 … 86		